

2024-25

公共資料集

●清水書院

補遺資料

もくじ

世界と日本の動き

(2025年3月～2025年10月).....	2
第27回参議院議員通常選挙.....	10
参議院議員通常選挙後の政局と 女性首相の誕生.....	11
第117通常国会で成立したおもな法律.....	12
生活保護減額訴訟.....	12
年金制度改革関連法.....	13
関税とトランプ関税.....	13
2025年度予算ー日本の財政状況ー.....	14
日本とアジア太平洋を取り巻く多国間協定.....	15
サミットの歩み.....	15
G20（金融サミット）の歩み.....	16
BRICS 首脳会談の歩み.....	16

内容解説資料

教授用資料

Research

2025. 秋号



高市早苗内閣の発足 2025年10月21日、日本の憲政史上初めて、女性の総理大臣が選出され就任した。同日、閣僚が指名され、首相官邸にて初閣議と記念撮影が行われた。（東京都千代田区、首相官邸）



Mary E. Brunkow
Institute for Systems Biology,
Seattle, USA



Fred Ramsdell
Sonoma Biotherapeutics,
San Francisco, USA



Shimon Sakaguchi
Osaka University,
Osaka, Japan

NOBELPRISET I KEMI 2025
THE NOBEL PRIZE IN CHEMISTRY 2025



Susumu Kitagawa
Kyoto University
Japan



Richard Robson
University of Melbourne
Australia



Omar M. Yaghi
University of California, Berkeley
USA

ノーベル医学・生理学賞を坂口志文大阪大学特任教授（写真上、右）ら3氏、ノーベル化学賞を北川進京都大学特別教授（写真下、左）ら3氏が受賞。坂口氏は制御性T細胞の発見が、北川氏は多孔性材料「金属有機構造体（MOF）」の開発と応用が評価された。日本人の医学・生理学賞受賞は6人目、化学賞受賞は9人目となる。（2025年10月6日、スウェーデン・カロリンスカ研究所／10月8日、スウェーデン王立科学アカデミー）



清水書院

本社 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-6

営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160

編集部 TEL 03-5213-7155～6

大阪支社／札幌営業所／九州出張所



Research のバックナンバーへ
アクセス▶



政治の動き

国内の動向

03 ◆年収の壁「160 万円」で決着 所得税の非課税枠「年収 103 万円の壁」【keyword ①】の見直しを巡り、会社員らの課税最低限を 160 万円に引き上げる自民、公明両党の与党修正案に日本維新の会が賛成を決定。4 日、2025 年度予算案と税制改正関連法案の両修正案は衆院本会議で、自公両党と維新などの賛成多数で可決

13 ◆首相側から商品券 10 万円 石破首相が首相公邸で会食した当選 1 回の自民党衆院議員 15 人に、事務所関係者から各 10 万円分の商品券を配布していたことが判明。首相は記者団に自らの指示で配布したことを認めた

26 ◆ポスター品位規定成立 2024 年の都知事選における選挙ポスターの不適切な使用があったことから、選挙運動用ポスターに一定の品位を求める規定などを新設する改正公職選挙法が、参院本会議で自民、立憲民主両党などの賛成多数で可決、成立した

31 ◆新年度予算が成立 2025 年度予算は、高額療養費制度の見直しに伴う修正案が、参院本会議で自公両党と維新などの賛成多数で再修正された。このため、衆院本会議に採決は戻され、衆院の全会一致の同意を得て成立した。参院で修正された予算案が成立するのは、現憲法下では初めて

世界の動向

03 ◆国際司法裁判所長に岩澤氏 国連常設機関の国際司法裁判所(ICJ)の新所長に、同裁判所裁判官の岩澤雄司氏(70 歳)を選出した。同氏は 2018 年より ICJ 裁判官に就任、日本人の所長就任は小和田氏以来 2 人目

11 ◆ドゥテルテ前比大統領逮捕 フィリピン警察当局がロドリゴ・ドゥテルテ前大統領を逮捕。国際刑事裁判所(ICC)はドゥテルテ氏の麻薬撲滅対策を巡り、「人道に対する罪」で逮捕状を発出

11 ◆ウクライナが停戦受け入れ ロシアのウクライナ侵略を巡り、米国のウクライナ侵襲を巡り、米政府が提案した 30 日間の即時停戦案にウクライナが同意。18 日、プーチン露大統領はトランプ米大統領との電話会談で停戦案を拒否。25 日、米政府は、ロシア・ウクライナ両政府と、黒海での船舶の安全な航行の確保や武力を行使しないことなどで合意したと発表

18 ◆ガザ大規模空爆 イスラエル軍が、パレスチナ自治区ガザのイスラム主義組織ハマスの拠点に大規模な空爆を実施。1 月 19 日の停戦発効以降、最大規模の攻撃に。23 日、23 年 10 月の戦闘開始以降、ガザでの死者が 5 万人を超えた

28 ◆ミャンマーで M7.7 ミャンマー中部でマグニチュード 7.7 の地震が発生。隣国タイの首都バンコクでも建設中の高層ビルが崩壊。31 日、ミャンマー国軍は死者 2056 人、負傷者 3900 人以上に上ったと発表

経済の動き

12 ◆鉄アルミ 25%関税発動 米国のトランプ政権が、鉄鋼・アルミニウム製品に 25%の追加関税を発動。全ての国・地域の製品が対象

18 ◆公示地価 4 年連続上昇 国土交通省が発表した 25 年の公示地価(1 月 1 日時点)は、全用途の全国平均が前年比 2.7%上昇。4 年連続の上昇で、伸び率は前年の 2.3%から拡大し、バブル後の 1992 年以降で最高に

24 ◆読売 3 3 3, 算出・公表開始 読売新聞社は「読売株価指数(読売 3 3 3)」の算出・公表を開始。初日の終値は、同じ方法で算出した前週末終値と比べて 155 円 90 銭安の 3 万 5507 円 74 銭

25 ◆旧統一教会解散命令 東京地裁が、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)に宗教法人法に基づく解散命令の決定を出した。民法の不法行為を理由とする解散命令は初めて。教団側は即時抗告する方針を明らかにした

26 ◆米、全輸入車 25%関税 トランプ米大統領が、日本を含む全ての国・地域から米国に輸入される自動車に 25%の追加関税を課すと発表。発動は 4 月 3 日

31 ◆南海トラフ地震で新たな被害想定 政府の中央防災会議の作業部会は、M9 級の南海トラフ地震について、死者数最大 29 万 8000 人、全壊焼失棟数 235 万棟などとする新たな被害想定を公表



keyword ① 「年収の壁」

2024 年までの税制では、年収が 103 万円(基礎控除 48 万円と給与所得控除 55 万円をあわせた額)を超えると所得税が生じた。これはパート・アルバイトなどで働く人にとっては心理的な壁であり、「103 万円の壁」と呼ばれた。就業抑制や人材不足を招くこの控除額を広げ、税負担を軽くすることが喫緊の課題として検討された。その結果、給与所得控除は、最低保障額が現在の 55 万円から 65 万円に、基礎控除は年収 200 万円以下の人は 48 万円から 95 万円に引き上げられた。つまり、課税される最低ラインの年収(=課税最低限)は、65 万円と 95 万円を

あわせた 160 万円になった(基礎控除額は、年収が 200 万円を超える場合は年収に応じて段階的に引き上げる。下表参照)。

▼年収ごとの基礎控除額

年収	現行	引き上げ額	引き上げ後	2 年後～
200 万円以下	48 万円	47 万円	95 万円	95 万円
475 万円以下		40 万円	88 万円	58 万円
665 万円以下		20 万円	68 万円	
850 万円以下		15 万円	63 万円	
850 万円超～2545 万円		10 万円	58 万円	

政治の動き

国内の動向

- 04 ◆東大 70 年ぶり新学部** 東京大学が、5 年制の新学部「カレッジ・オブ・デザイン」を 2027 年 9 月に開設すると発表。東大の学部新設は 1958 年の薬学部以来約 70 年ぶり、学部長には初めて外国人教授が就く
- 13 ◆大阪・関西万博が開幕** 大阪・関西万博が人工島・夢洲（ゆめしま）で開幕した。10 月 13 日までの 184 日間。158 か国・地域、7 国際機関が参加
- 14 ◆人口「自然減」最大 89 万人** 総務省は、2024 年 10 月 1 日時点の外国人を含む日本の総人口推計を発表した。前年比 55 万人減の 1 億 2380 万 2000 人で 14 年連続の減少。出生児数が死亡者数を下回る「自然減」は 18 年連続で、減少幅は過去最大の 89 万人だった
- 16 ◆対米交渉担当に赤沢経済再生相** 政府は米国による関税措置の見直しに向けた対米交渉担当を赤沢経済再生相に決定。赤沢氏は米国による関税措置の見直しを求めて、米ホワイトハウスでトランプ大統領と会談し、閣僚級協議では、早期の合意を目指すことで一致
- 22 ◆米駐日大使 グラス氏承認** 米議会上院が、元駐ポルトガル大使のジョージ・グラス氏を駐日大使に充てる人事を承認した。来日したグラス氏は石破首相と会談し、日米同盟の深化に向けた連携を確認した

世界の動向

- 08 ◆韓国の尹大統領が罷免、即時失職** 韓国の憲法裁判所が 4 日、8 裁判官の全員一致で尹錫悦大統領を罷免すると宣告。大統領選を 6 月 3 日に行うことが決定
- 09 ◆ドイツ「大連立」合意** ドイツの中道右派、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と中道左派・社会民主党（SPD）が連立政権【keyword ②】の樹立で合意
- 17 ◆グーグル広告 米連邦地裁が独占禁法違反判決** 米東部バージニア州の連邦地裁が、米 IT 大手グーグルのオンライン広告事業が反トラスト法（独占禁止法）に違反しているとの判決を下した
- 21 ◆ローマ教皇フランシスコ死去** カトリック教会の最高指導者、ローマ教皇フランシスコがバチカン市内の自宅で死去。88 歳だった。葬儀はサンピエトロ広場で
- 28 ◆カナダ総選挙 与党勝利** カナダ議会下院の解散に伴う総選挙の投開票が行われ、マーク・カーニー首相が率いる中道左派の与党・自由党が第 1 党を維持し、カーニー氏の続投が決まった
- 30 ◆米国とウクライナが資源協定に署名** 米国とウクライナ両政府が、ウクライナのエネルギーや資源の権益に関する経済協定に署名したと発表。資源開発から得られる収益を共同管理する基金を設けウクライナの経済復興に充てる

経済の動き

- 02 ◆米トランプ関税発出 日本 24%** 米国のトランプ大統領が「相互関税」を発表。全ての国・地域に一律 10%を設定し、相手国・地域が独自に採用する非関税障壁に応じて税率を上乗せする。日本には 24%が新たに課される。東京株式市場では、7 日、この関税政策が世界の貿易摩擦や景気悪化を招くとの懸念が広がり、日経平均株価の終値は前週末に比べて 2644 円ちょうど安の 3 万 1136 円 58 銭。下げ幅は歴代 3 位
- 09 ◆米トランプ関税、90 日間停止** 米国のトランプ政権は、「相互関税」の第 2 弾として発動した約 60 か国・地域への関税率の上乗せ措置を 90 日間停止すると発表。報復措置を打ち出した中国は対象外で、追加関税は計 145%に。中国は報復措置として米国からのすべての輸入品に 84%の追加関税発動
- 15 ◆米グーグルに排除命令** 米グーグルが自社の検索アプリを初期搭載するようスマホメーカーに強要したなどとして、公正取引委員会は、独占禁止法違反（不公正な取引方法）でグーグルに排除措置命令【keyword ③】を出した
- 24 ◆日産 赤字最大 7500 億円** 日産自動車が 2025 年 3 月期連結決算の最終利益が最大 7500 億円の赤字になる見通しだと発表。販売不振やリストラ策の費用計上が響き、赤字額は 1986 年 3 月期以降で最大の見込み



keyword ② ドイツ「大連立」合意、メルツ政権へ

ドイツでは、シュルツ首相の連立政権が崩壊し、議会解散をへて 2 月 23 日にドイツ連邦議会選挙（下院議会）総選挙が実施された。選挙結果は最大野党の中道右派キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が第 1 党となり、与党の中道左派社会民主党（SPD）から政権を奪った。ドイツ国内における移民問題の深刻化と経済政策に対する不満がその原因とされる。それは、極右政党で反移民政策を掲げる「ドイツのための選択派（AfD）」が第 2 党となったことからうかがえる。CDU・CSU は単独過半数を取れなかったため、第 3 党となった旧与党 SPD との連立政権樹立を目指していた。4 月 9 日の大連立合意により、CDU・CSU 党首フリードリヒ・メルツ新首相は、対米貿易や国内の対ポピュリズム政策、防衛政策などを進める。



keyword ③ 米グーグルに公取委から排除命令が発出

2025 年 4 月 15 日、公正取引委員会が「不公正な取引方法」として指摘した米グーグル社の独占禁止法違反は、同社の基本 OS Android を搭載したスマホ端末の大手メーカーとの取り引きに対してである。

各社のスマホ端末に GooglePlay の搭載を許可する条件として、Google Chrome や Google 検索エンジンが登録されたブラウザなどを初期のホーム画面の目立つ位置に配置させる契約を結んでいた。また、グーグル社が広告収入で得た収益の一部を各社と分配する条件として、競合他社の検索アプリを搭載しないこととする契約も求めていた。公取委の排除措置命令では、こうした契約の取りやめや再発防止を求めており、従わない場合は罰金などが課せられる。第三者による 5 年間の実施状況監視と公取委への報告も求めた。

政治の動き

国内の動向

世界の動向

経済の動き

5月 6日現在

- 16 ◆**能動的サイバー防御法が成立** 重大なサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の関連法【keyword 4】が参院本会議で与野党の賛成多数で可決、成立
- 21 ◆**江藤農相を更迭、後任に小泉氏** 石破首相は「コメは買ったことがない」などと発言した江藤拓農相を更迭し、後任に小泉進次郎・元環境相を起用する人事を決めた
- 27 ◆**備蓄米、随意契約に変更** 石破首相は、21日に備蓄米の売り渡しについて、一般競争入札に代わり、政府が安い価格を設定して売り渡す随意契約を検討する考えを表明。小泉農相は、23日に政府備蓄米を5kgあたり2000円程度で店頭に並べる目標とした。【keyword 5】27日には農林水産省が随意契約での備蓄米の放出で、申し込みが殺到し放出対象の30トンのうち2022年産米が上限を超える見込みになったため、申し込み受け付けを休止すると発表
- 27 ◆**年金改革関連法案、自公立3党が修正合意** 自民、公明、立憲民主の3党は党首会談を開き、年金改革関連法案に基礎年金の底上げ策を明記する修正案で合意
- 28 ◆**逮捕・起訴2審も「違法」** 精密機械製造会社社長らが不当に逮捕・起訴されたとして国家賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は警視庁公安部の逮捕と東京地検の起訴を違法と認定し、東京都と国に賠償を命じた。6月には警視庁と東京地検が上告を断念し確定した

- 08 ◆**新ローマ教皇の誕生** カトリック教会の新ローマ教皇に、米国出身で初となるロバート・フランシス・ブレボスト枢機卿が選出され、レオ14世となった
- 01 ◆**米ウォルツ補佐官更迭** トランプ米大統領は、マイク・ウォルツ国家安全保障担当大統領補佐官を、空席だった国連大使に指名する人事を発表した。事実上の更迭。民間の通信アプリを通じて米軍作戦情報を外部に漏えいさせた問題で、責任を問う声が出ていた
- 06 ◆**独メルツ首相、異例の2回目投票で選出** ドイツ連邦議会は、中道右派・キリスト教民主同盟(CDU)のフリードリヒ・メルツ党首を首相に選出。1回目の投票で過半数に届かず、戦後初となる2回目の投票で選ばれた
- 07 ◆**インド、パキスタン領攻撃** インド軍が隣国パキスタン領内と、印パの係争地カシミール地方のパキスタン支配地域を攻撃。パキスタン政府は報復を表明。10日には両政府が即時停戦に合意
- 16 ◆**露ウクライナ停戦協議、決裂** ロシアによるウクライナ侵略を巡り、両国高官がトルコで約3年ぶりに対面で直接協議を行ったが、決裂に終わった
- 23 ◆**米政権、ハーバード大への留学不可** 米政権が、ハーバード大に対して、留学生受け入れに必要な認定を取り消すと発表。翌日には米マサチューセッツ州の連邦地裁が、政権の措置を一時差し止める決定を下した

- 01 ◆**日銀、成長率0.5%に下げ** 日本銀行は、四半期ごとにまとめる「経済・物価情勢の展望」を公表した。2025年度の実質国内総生産(GDP)の成長率の見通しを、1月時点より0.6ポイント低い0.5%に下方修正した
- 08 ◆**米英、関税交渉合意** 米国のトランプ大統領と英国のスターマー首相が電話会談し、関税を巡る交渉で合意。米国の追加関税措置、いわゆるトランプ関税を巡る交渉で、最初の合意案件となる
- 12 ◆**米中関税115%下げ** 米中両国は、追加関税を相互に115%引き下げる内容の共同声明を発表した。暫定的な措置で、90日間かけて閣僚級や事務レベルの協議を継続する
- 21 ◆**棋譜無断配信に賠償命令** 将棋の竜王戦の「棋譜」を無断で動画配信したとして、日本将棋連盟と読売新聞東京本社が男性ユーザーに損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は男性に対し、読売新聞への賠償を命じた
- 27 ◆**電気・ガス、月1000円補助** 政府は、米国の関税措置を受けた「緊急対応パッケージ」に、計3881億円を支出することを閣議決定。7～9月の電気・都市ガス料金について、月1000円程度を補助することなどが柱



keyword 4 能動的サイバー防御関連法の成立

2025年5月16日に成立した能動的サイバー防御関連法では「官民連携の強化」「通信情報の利用」「攻撃元へのアクセス・無害化」を柱とし、重大なサイバー攻撃を未然に防ぐため、政府による通信情報の監視・分析、警察や自衛隊による攻撃元サーバーへの侵入・無害化を可能にする。サイバー攻撃に対して受け身の防御ではなく、積極的に攻撃先に切り込んでいこうというもの。2027年末までに全面施行。法制定の背景には、ここ数年、巧妙な手口で政府機関や重要インフラを狙うサイバー攻撃が相次ぎ、国家の関与が疑われるケースも出てきている現状がある。欧米では導入済みの国が多いが、「通信の秘密」の侵害につながるなど懸念も少なくない。



keyword 5 コメの高騰と政府備蓄米の随意契約

2024年からの物価高騰により、コメの価格も高値が続いている。コメは以下のような仕組みで流通する。

【コメ流通の仕組み】 ①入札による価格決定

コメ農家→①集荷業者→②卸売業者→③小売店・飲食店→消費者

*①～③の過程でそれぞれコストが増加し、備蓄も増加した。

この仕組みがコメの高騰とコメ不足の要因の一つとも言える。2025年5月、石破政権は政府備蓄米の放出に際して流通のスピード感を重視し、集荷業者の競争入札をやめて随意契約による放出を実施した。随意契約では指定された金額(5kg2000円)での売り渡しとなり、販売期間の制約はあるが、小売店が直接申し込むこともできるため、流通のスピードは速くなった。

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆懲役・禁錮「拘禁刑」に 懲役と禁錮を拘禁刑に一本化する改正刑法が施行【keyword ⑥】。1907年の刑法制定以来、新しい種類の刑罰導入は初
- 11 ◆学会会議法成立 日本学会議を国の「特別の機関」から特殊法人に移行させる「日本学会会議法」が成立
- 12 ◆ジェンダーギャップ指数 118位 世界経済フォーラムが、経済、教育、健康、政治の分野毎に各使用データをウェイト付けしてジェンダー・ギャップ指数 2025 年版【keyword ⑦】が発表された。日本は 148 か国中 118 位で前年と同位だった
- 13 年金制度改革関連法が成立 衆院本会議で自民、公明、立憲民主の3党などの賛成多数で通過し、参院に送付された同法が、成立した。基礎年金の底上げ策が柱
- 18 ◆ネットカジノ規制法成立 違法なオンラインカジノの規制を強化する改正ギャンブル等依存症対策基本法が成立した
- 22 ◆東京都議選で自民大敗 東京都議選で都議会第1党の自民党が「政治とカネ」の問題などで議席を大幅減、地域政党「都民ファーストの会」が第1党に返り咲いた
- 29 ◆H2A、有終の美を飾る 日本の宇宙開発を支えた国産主力ロケット「H2A」の最終号機となる50号機の打ち上げが成功し、有終の美を飾った

世界の動向

- 03 ◆韓国大統領に李在明（イジェミョン）氏 韓国大統領選で左派「共に民主党」の李在明前代表が当選。石破首相は李氏と17日にカナダで会談し、北朝鮮対応などで日米韓の協力を深めるとした
- 04 ◆ハーバード留学 入国停止 トランプ米大統領は、ハーバード大への留学生の入国を停止・制限する布告に署名した。「反ユダヤ主義」への加担を理由とした
- 09 ◆米国内抗議デモに海兵隊 700人派遣 不法移民の一時摘発を巡る米ロサンゼルスでの抗議デモに対処するため、トランプ政権は現役海兵隊員約700人を派遣すると発表。13日にはカリフォルニア州兵2000人配備のなか投入
- 13 ◆イスラエル、イラン核施設を空爆 イスラエル軍がイランの核施設と軍事施設を標的に空爆し、イランの軍事組織「革命防衛隊」はミサイルや無人機で反撃。米軍も22日イランの核施設を攻撃。トランプ米大統領はイスラエルとイランの停戦合意が発効したと発表
- 17 ◆G7 サミット、首脳宣言見送り カナダ西部カナナスキスで開かれた先進7か国首脳会議（G7 サミット）は、トランプ米大統領が初日に帰国するなどしたが、6分野【AI・重要鉱物・量子技術・越境弾圧・移民・山火事】での合意文書をまとめて閉幕。首脳宣言の採択は見送られた

経済の動き

- 04 ◆出生数、70万人割れ 2024年の人口動態統計（概数）で、1年間に生まれた日本人の子ども数は68万6061人で、1899年の統計開始以降、初めて70万人を下回った。合計特殊出生率も過去最低の1.15だった
- 16 ◆コメ「作況指数」廃止 石農林水産省が、コメのできばえの目安となる「作況指数」を2025年産米から廃止すると発表。気候変動により指数が高くなりがちだった
- 18 ◆US スチール買収完了 日本製鉄が、米鉄鋼大手USスチールの買収手続きを完了させ、完全子会社化したと発表。日米の外交問題に及んだ買収劇が終幕した
- 25 ◆日本郵便、運送許可取り消し 日本郵便の不適切点呼問題で、国土交通省はトラックなどによる貨物運送事業の許可を取り消した。全国の2500台が5年後に許可を再取得するまで使用できない
- 27 ◆生活保護減額「違法」 国が2013～15年に生活保護費の基準額を引き下げたのは生活保護法に違反するとして、受給者らが減額の取り消しなどを求めた訴訟で、最高裁は、減額を「違法」とする初の統一判断を示した
- 29 ◆中国、日本産水産物の輸入再開 中国政府が、2023年8月から続けていた日本産水産物の輸入禁止を約2年ぶりに解除。福島県など10都県に対する禁止措置は維持



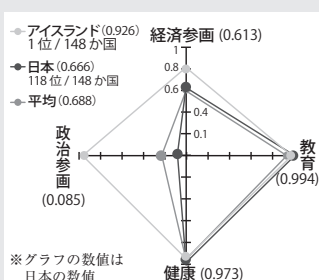
keyword ⑥ 改正刑法の施行

2025年6月1日に施行された改正刑法は、第12条の懲役刑と第13条の禁錮刑を廃止し、新たな刑として拘禁刑（第12条）を創設。1907（明治40）年に刑法が成立して以来、初めて刑罰を変更したことになる。新しい12条の条文では、第2項で刑事施設に拘置すること、第3項で改善更生を図るため、必要な作業や指導を行うことができると規定した。刑事施設は、個々の受刑者の特性や事情に合わせた改善更生・再犯防止のための必要な作業や指導が実施できるようになる。また、受刑者の社会復帰に向けた支援も重要な業務となった。刑法の規定する刑罰が、「懲らしめる」ことから更生・再犯防止に移り、その役割を刑事施設が担うことになる。



keyword ⑦

ジェンダーギャップ指数 2025



世界経済フォーラムは2025年6月12日、男女格差の現状を世界各国の統計をもとに評価した、ジェンダーギャップ指数の2025年版を発表した。世界全体の総合スコアは0.688。前年と比較可能な145か国では0.684から0.688に改善している。

政治の動き

国内の動向

- 03 ◆第 27 回参院選が公示 522 人（選挙区選 350 人、比例選 172 人）が立候補を届け出た。改選数は 124 議席
- 11 ◆牛肉輸出再開へ協定発効 中国政府が 2001 年 9 月から停止している日本産牛肉の輸入を巡り、輸入再開の前提となる日中間の「動物衛生検疫協定」が発効した
- 15 ◆外国人政策に「司令塔」 政府は在留外国人に関する課題に取り組む新たな司令塔組織「外国人との秩序ある共生社会推進室」を内閣官房に新設した
- 18 ◆福井中 3 殺害再審無罪 1986 年に福井市で中学 3 年の女子生徒を刺殺したとして殺人罪で懲役 7 年が確定し、服役した前川彰司さんの再審で、名古屋高裁金沢支部は再審無罪とする判決を言い渡した
- 20 ◆自公過半数割れ 参院選惨敗 参院選で自民、公明両党の与党は、目標に掲げた 50 議席を下回る 47 議席の獲得にとどまり、参院の過半数を割り込んだ。野党では国民民主、参政両党が大幅に議席を増やした。総務省は翌日、投票率（選挙区選）が 58.51%で確定したと発表。前回 2022 年参院選（52.05%）を 6.46 ポイント上回った

世界の動向

- 02 ◆ドライ・ラマ制度継続 チベット仏教最高指導者ドライ・ラマ 14 世が、「転生者」を探して認定するドライ・ラマ制度を継続すると表明。中国政府の干渉を受けずに後継者を選任する方針となった
- 05 ◆米大型減税・歳出法成立 米国のトランプ大統領が、看板政策を盛り込んだ大型減税・歳出法案に署名し、4 日同法は成立。トランプ政権の主要な公約を実現した形だが、財政悪化の懸念が強まっている。同法に反発する実業家のイーロン・マスク氏が X（旧ツイッター）で、新党「アメリカ党」を設立したと発表
- 14 ◆トランプ氏、露に圧力 トランプ米大統領は、ウクライナ侵略を続けるロシアが 50 日以内に停戦に応じなければ、ロシア製品を取引する第三国から米国への輸入に 100%の「2 次関税」を課すなどと警告。29 日には制裁発動の猶予期限を 10 日後と明言した
- 24 ◆タイ・カンボジア交戦 タイとカンボジアの国境地帯の複数箇所で、両国が軍事衝突。両国首脳がマレーシアで会談を行い、即時かつ無条件の停戦で合意。29 日には停戦が発効した

経済の動き

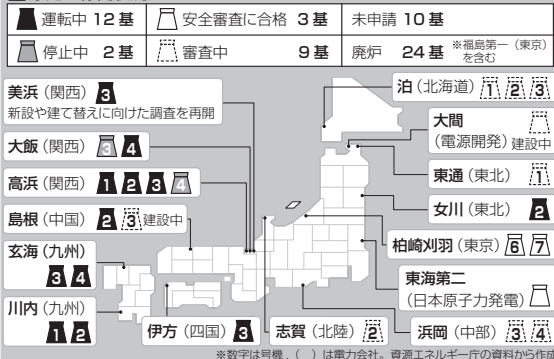
- 07 ◆BRICS 首脳会合開催、多国間主義の尊重で合意 ブラジルのリオデジャネイロで第 17 回 BRICS 首脳会合が開催。多国間主義の尊重などを掲げた「リオデジャネイロ宣言」が採択された
- 16 ◆訪日客最多 2152 万人 日本政府観光局が発表した 2025 年上半期の訪日外国人客数は前年同期比 21.0%増の 2152 万人で、上半期として初めて 2000 万人を超えた
- 22 ◆原発新設へ調査表明 関西電力は、美浜原子力発電所（福井県美浜町）での新増設に向け、中断していた地質調査などを再開すると発表【keyword ⑧】。東日本大震災後、国内で原発の新増設を巡る動きが初めて本格化する
- 22 ◆トランプ関税 車・相互関税対日 15% 米国のトランプ大統領は、日本からの輸入品にかけ「相互関税」を、25%から 15%に引き下げることで日本と合意したと自身の SNS で発表。7 日には上乗せ分を加えた 25%の関税を 8 月 1 日からかけると通告していた。輸入自動車への追加関税も 25%から 12.5%へと半減し、基本関税の 2.5%と合わせて 15%になる



keyword ⑧ 原子力発電所新設に関する動き

関西電力が、美浜原子力発電所（福井県美浜町）での原発新設に向けて現地調査の再開を発表。2011 年の東日本大震災による福島第一原発事故で、国内の原発の稼働には様々な規制があるなか、初めての動き。

▲ 原発の稼働状況



（「読売オンライン」2025.7.23 より）

原子力発電所建設をめぐる動き

2010 年 6 月	政府が 2030 年までに少なくとも 14 基以上の原発を新増設としたエネルギー基本計画を閣議決定
2011 年 3 月	東京電力福島第一原発事故
2014 年 4 月	安倍政権が原発を重要なベースロード電源としたエネルギー基本計画を閣議決定。事故後に民主党政権の掲げた原発ゼロ方針から転換
2022 年 8 月	岸田首相（当時）が次世代型原発の開発・建設計画検討を表明
2023 年 2 月	廃炉が決まった原発の建て替え推進を盛り込んだ基本方針を閣議決定
2025 年 2 月	石破政権がエネルギー基本計画を改定。「原発依存度を可能な限り低減する」との表現を削除し建て替え要件を緩和。原発の「最大限活用」に転換
2025 年 7 月	関西電力による美浜原発での新設に向けた調査開始の方針発表

（「産経新聞」2025.7.23 などより）

政治の動き

国内の動向

05 ◆コメ増産へ転換 石破首相はコメの安定供給に向けた関係閣僚会議で、コメ政策を抜本的に転換し、増産にかじを切る」と表明。事実上の減反にあたる生産調整を見直す。輸出なども積極的に推し進める方針

06 ◆日本人、過去最大 90 万人減 総務省は住民基本台帳に基づく 2025 年 1 月 1 日時点の国内人口を発表。日本人は 1 億 2065 万 3227 人で前年から 90 万 8574 人減り、調査開始以降で減少数、減少率ともに最大となった

15 ◆戦後 80 年、終戦の日 80 回目の終戦の日を迎え、政府の全国戦没者追悼式が都内で開かれた。石破首相は式辞で先の大戦に対する「反省」に言及。6 日は広島で 80 回目の原爆忌で祈りがささげられ、9 日の「長崎原爆の日」でも祈念式典が営まれた。

23 ◆日韓首脳会談、「未来志向で発展」合意文書 石破首相は来日した韓国の李在明大統領と会談。日韓両政府は会談後、両国関係を「未来志向で安定的に発展させていく」方針を明記した「共同プレス発表」を発出した

29 ◆日印首脳会談 石破首相は来日したインドのモディ首相と会談し、日本の対印民間投資額を 10 兆円とする目標などを盛り込んだ今後 10 年間の「共同ビジョン」を発表した

世界の動向

15 ◆米露首脳会談、停戦合意に至らず 米国のトランプ大統領とロシアのプーチン大統領が米アラスカ州の米軍基地で会談。2022 年にロシアがウクライナ侵略を開始後、初の会談となったが、停戦に向けた合意に至らなかった

18 ◆米ウクライナ首脳会談、「安全の保証」に米が関与と表明 トランプ米大統領が、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領や欧州各国首脳らと米ホワイトハウスで会談。ロシアの再侵略を防ぐウクライナの「安全の保証」に米国が関与する考えを示した

22 ◆アフリカ開発会議、横浜宣言を採択 20 日に開幕した「第 9 回アフリカ開発会議」(TICAD9)【keyword ⑩】は、重要鉱物の安定供給に向けた協力などを盛り込んだ「横浜宣言」を採択して閉幕した

25 ◆米韓首脳会談、米朝対話再開へ協力 トランプ米大統領と韓国の李在明大統領が米ホワイトハウスで会談。米朝対話再開に向け協力することで一致した

29 ◆タイ首相解職 タイの憲法裁判所は、ペートンタン・シナワット首相の解職を命じた。カンボジアとの国境問題を巡る対応が倫理規定に違反するとして、上院議員らが憲法裁に首相の解職を請求していた

経済の動き

04 ◆最低賃金、全都道府県で 1000 円超 今年度の最低賃金（時給）について、厚生労働相の諮問機関が引き上げ額の目安を全国平均で過去最大の 63 円と決めた。改定されれば、初めて全都道府県で 1000 円台に【keyword ⑨】

07 ◆米関税 15% 上乗せ発動 米国の「相互関税」の新たな税率が発動。日本からの輸入品への追加関税の上乗せ分は 10% から 15% に引き上げられた。赤沢経済再生相は、特例措置に日本が含まれていないことを巡り、米政府が大統領令を「適時に修正する」ことで一致したと明らかにした

13 ◆日経平均、初の 4 万 3000 円台 東京株式市場で、日経平均株価の終値は前日比 556 円 50 銭高の 4 万 3274 円 67 銭となり、初めて 4 万 3000 円台をつけた。米国でのインフレ（物価上昇）懸念が後退

15 ◆GDP5 期連続伸び 内閣府が発表した 2025 年 4 ～ 6 月期の国内総生産（GDP）の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で 1 ～ 3 月期と比べて 0.3% 増に。米国が関税を発動したが、輸出は堅調に推移

22 ◆米、利下げ示唆 米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、米ワイオミング州で開催中の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で講演。「政策スタンスの変更を検討する際には、慎重に進めることができる」と述べ、利下げの可能性を示唆



keyword ⑨ 最低賃金の全国平均額が 1100 円超え

2025 年度の全国平均改定額は最終的に 66 円増となり、平均は 1121 円となった。

都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】	都道府県名	最低賃金 時間額【円】
北海道	1,075	東京	1,226	滋賀	1,080	香川	1,036
青森	1,029	神奈川	1,225	京都	1,122	愛媛	1,033
岩手	1,031	新潟	1,050	大阪	1,177	高知	1,023
宮城	1,038	富山	1,062	兵庫	1,116	福岡	1,057
秋田	1,031	石川	1,054	奈良	1,051	佐賀	1,030
山形	1,032	福井	1,053	和歌山	1,045	長崎	1,031
福島	1,033	山梨	1,052	鳥取	1,030	熊本	1,034
茨城	1,074	長野	1,061	島根	1,033	大分	1,035
栃木	1,068	岐阜	1,065	岡山	1,047	宮崎	1,023
群馬	1,063	静岡	1,097	広島	1,085	鹿児島	1,026
埼玉	1,141	愛知	1,140	山口	1,043	沖縄	1,023
千葉	1,140	三重	1,087	徳島	1,046	全国加重平均額	1,121



keyword ⑩ アフリカ開発会議（TICAD）

2025 年 8 月 20 日から横浜で始まった第 9 回アフリカ開発会議は、アフリカの開発をテーマとする国際会議で、1993 年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催している。TICAD とは、Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議）の略である。

今回は石破首相およびアンゴラのロウレンソ大統領（アフリカ連合議長）を共同議長として、49 か国のアフリカ諸国の代表が参加した。重要鉱物の安定供給に向けた協力や、インド太平洋とアフリカの貿易促進などを盛り込んだ「横浜宣言」を採択して 22 日閉幕。次回は 2028 年にアフリカで開催される。

政治の動き

国内の動向

01 ◆「最も暑い夏」大幅更新 気象庁は夏（6～8月）の日本の平均気温が平年を2.36度上回り、1898年の統計開始以降で最高になったと発表。3年連続で最も暑い夏となった【keyword ⑪】

07 ◆石破首相 退陣表明 石破茂首相（自民党総裁）は退陣する意向を表明。7月の参院選大敗で求心力を失い、自民内では閣内を含む党所属国会議員や地方組織に総裁選前倒し要求が拡大。統投を断念。「日米関税交渉に一つの区切りがついた」ことを辞任判断のタイミングと説明した。自民党総裁選は10月4日に投開票

14 ◆65歳以上29.4% 過去最高 総務省が公表した人口推計で、65歳以上の高齢者は3619万人（男性1568万人、女性2051万人）だった。総人口に占める割合は229.4%で過去最高を更新した。高齢者の就業者数も930万人と21年連続で増加し、過去最多を更新。働く人の7人に1人が高齢者

22 ◆余暇時間のスマホ2時間条例が可決 愛知県豊明市でスマートフォンの利用を1日2時間以内とする条例が、市議会で成立した。【keyword ⑫】時間を明示した「スマホ使用条例」は全国初。10月1日から施行

22 ◆自民党総裁選告示、5氏立候補 自民党総裁選が告示され、いずれも2024年9月の前回総裁選に出馬した5氏が立った。立候補したのは、届け出順に小林鷹之・元経済安全保障相、茂木敏充・前幹事長、林芳正官房長官、高市早苗・前経済安保相、小泉進次郎農相

世界の動向

03 ◆中口朝、北京で結束誇示 中国は、北京市中心部の天安門広場周辺で抗日戦争勝利80年を記念する軍事パレードを実施。習近平国家主席とロシアのプーチン大統領、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が並び立ち、結束を誇示

09 ◆イスラエルがカタール空爆 イスラエルは、カタールの首都ドーハでイスラム組織ハマス幹部らを狙った空爆を実施。ハマスによると、パレスチナ自治区ガザの停戦交渉の交渉団トップ5人が死亡。米国の新停戦案を協議中で、停戦交渉の先行きは一層不透明に

15 ◆TikTok 米事業譲渡へ 中国系動画投稿アプリ「TikTok」を巡り、米中両国は米国事業を米側へ譲渡することを念頭に置いた枠組みで合意。TikTokを通じた米国民のデータ流出などを懸念し、米国内での利用禁止につながる新法が1月に発効したが、トランプ大統領が禁止を猶予していた

22 ◆国連でパレスチナ問題解決に向けた国際会議 イスラエルとパレスチナとの「2国家共存」による和平を推進する会議が開催。イギリス・カナダ・フランスなどがパレスチナの国家承認を発表。承認国は160か国になった。イスラエルに圧力をかけるねらいだが、イスラエルは強く反発しており、米トランプ大統領も反対を表明。日本は承認を見送った

27 ◆国連の対イラン制裁復活 2015年のイラン核合意を受けて解除されていた対イラン国連制裁が復活。核開発施設に対する査察の受け入れを拒否し、再発動

経済の動き

04 ◆対日関税 米大統領令署名 トランプ米大統領は、日本から輸入する自動車への関税を27.5%から15%に引き下げる大統領令に署名した。日本政府によると、適用開始時期は2週間以内となる見通し。既存の関税率が15%未満の品目は一律15%とし、15%以上の場合は税率を維持。8月7日にさかのぼって適用

11 ◆コメ需要 最大38万トン増 農水省が2025年7月から26年6月の主食用米の需要見通しについて、前年の見通しから最大38万トン増となる711万トン（玄米ベース）と試算。前年比で増加するのは異例

16 ◆基準地価 4年連続上昇 国土交通省が発表した7月1日時点の都道府県地価（基準地価）は、住宅地、商業地、全用途の全国平均が4年連続で上昇した。前年より0.1ポイント伸び1.5%

18 ◆日経平均終値 初の4万5000円超え 東京株式市場で、日経平均株価の終値が4万5303円43銭となり、初めて4万5000円台に。25日には史上最高値を更新し4万5754円93銭となった

19 ◆日銀、ETF売却へ 日銀は金融政策決定会合で、大規模金融緩和のために大量に買い入れた上場投資信託（ETF）を、株式市場で売却していく方針を決定。また、政策金利は現行の0.5%程度で維持することも決めた



keyword ⑪ 日本の「最も暑い夏」

気象庁は2025年6月から8月の気象の特徴について、夏を通じて偏西風が平年より北に偏って流れやすく、暖かい空気に覆われたため、気温は北・東・西日本でかなり高く、1946年の統計開始以降、夏としては最も高い気温になったと発表した。また、日本の夏の平均気温の基準値から+2.36℃となり、これまで最も高かった2023年、2024年の+1.76℃を0.60℃上回り、統計を開始した1898年以降の夏として最も高温だった。3年連続の記録的な高温の夏となった。



keyword ⑫ スマホ2時間条例が制定

2025年9月22日、愛知県豊明市の市議会は、全市民を対象とした「スマホ使用条例」を賛成多数で可決した。正式名称は「豊明市スマートフォン等の適正使用の推進に関する条例」で10月1日から施行された。条例では市民を対象に、仕事や勉強以外の「余暇時間」でのスマホやタブレットの使用を、1日2時間以内を目安とすることなどを定めたもの。小・中学生に対しての使用時間帯の目安も示している。市は「過度なスマホ利用が生活面や健康面に悪影響を及ぼし、家庭内の対話を減らしている」などとして提案した。義務や罰則はなく理念を示した条例である。類似の条例は香川県の「ネット・ゲーム依存症対策条例」。

政治の動き

国内の動向

- 04 ◆自民新総裁に高市氏** 自民党は石破茂首相（党総裁）の後任を決める総裁選の投票票を行い、高市早苗前経済安全保障担当相（64歳）を選出した。女性の総裁就任は1955年の結党以来初めて。連立枠組み拡大について、野党側との協議に意欲を示した
- 10 ◆公明、連立離脱を表明** 公明党の斉藤鉄夫代表は自民党の高市早苗総裁に、自民との連立政権から離脱すると伝えた。会談後の記者会見では「政治とカネ」問題への自民の対応が不十分と指摘。選挙協力は白紙とし、自民候補を推薦しないと明言
- 10 ◆石破首相が戦後80年所感** 石破茂首相は戦後80年に合わせた先の大戦に関する「内閣総理大臣所感」を発表した。開戦に至った理由を、政府が軍部に対する統制を失ったためだと指摘し、「文民統制」の重要性を強調。歴史認識は「歴代内閣の立場を引き継いでいる」とも表明。所感は閣議決定をしなかった
- 20 ◆自民・維新連立合意** 自民党の高市早苗総裁と日本維新の会の吉村洋文代表が国会内で会談、連立政権樹立で正式合意した。維新は内閣に閣僚を送らず、国会運営などでの協力にとどめる「閣外協力」。合意文書には、維新が自民に求めた12の政策項目が盛り込まれたが、企業・団体献金廃止は実質的に棚上げされた。臨時国会の会期中に衆院の定数を1割削減を明記
- 21 ◆高市早苗氏が内閣総理大臣に当選** 自民党の高市早苗総裁は、衆参両院本会議の首相指名選挙で第104代首相に選出された。女性初の首相就任は憲政史上初。皇居での首相任命式と閣僚認証式を経て自民、日本維新の会による連立政権が正式に発足した。高市首相は官邸で記者会見に臨み、初閣議で物価高対応を含む経済対策の策定を指示すると表明

世界の動向

- 06 ◆坂口氏 ノーベル生理学・医学賞受賞** スウェーデンのカロリンスカ研究所は、2025年のノーベル生理学・医学賞を坂口志文・大阪大特任教授（74）ら3人に授与すると発表した。授賞理由は「末梢性免疫寛容に関する発見」。制御性T細胞を発見し、その性質を明らかにしたことが評価された。共同受賞者はメアリー・ブランコウ氏とフレッド・ラムズデル氏
- 08 ◆北川氏 ノーベル化学賞受賞** スウェーデン王立科学アカデミーは、2025年のノーベル化学賞を、北川進・京都大特別教授（74）ら3人に決定。微小な穴を無数に持つ新たな多孔性材料「金属有機構造体（MOF）」を開発し、応用に道を開いたことなどが評価された。共同受賞者はリチャード・ロブソン氏とオマー・ヤギー氏
- 10 ◆ミナミマグロの漁獲枠維持** ミナミマグロの国際的な漁獲枠を話し合う「みなみまぐろ保存委員会」の年次会合がインドネシアで開催。水産庁は10日、2026年の国別配分は現行を維持することで合意し、日本の枠は年間7295トンに決定したと発表
- 13 ◆ガザ人質解放** パレスチナ自治区ガザの停戦を巡り、イスラム組織ハマスは生存する人質20人全員を解放した。イスラエル軍が発表した。イスラエルとハマスはトランプ米政権のガザ和平計画の「第1段階」に合意し、10日に停戦が発効。人質が解放された
- 24 ◆国連創設80年で安保理が記念会合** 国連安全保障理事会は24日、国連の創設80年を記念する会合を開いた。ロシアのネベンジャ国連大使が「多国間主義を堅持する姿勢を再確認する」との議長国声明を発表し、対話の場としての安保理の重要性を強調した
- 27 ◆米国トランプ大統領来日** 29日までに天皇陛下や高市首相との会談を実施し、投資の呼び込みをアピールする財界関係者との懇談会も行われた。韓国・中国とアジア各国を歴訪した

経済の動き

- 01 ◆日銀短観 景況感2期連続改善** 日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）は、代表的な指標である大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が6月の前回調査から1ポイント上昇のプラス14となり、2四半期連続の改善となった
- 09 ◆ふるさと納税で交付税減額「違法」** ふるさと納税で多額の寄付を得て財政に余裕があることを理由に、国が特別交付税の減額を決定したのは違法だとして、大阪府泉佐野市が国の決定取り消しを求めた訴訟の差し戻し控訴審判決で、大阪高裁は市の請求を認め決定を取り消した
- 13 ◆大阪・関西万博 閉幕** 大阪・関西万博が閉幕した。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、184日間の会期で2557万8986人が大阪市の人工島・夢洲（ゆめしま）の会場を訪れた。158か国・地域や国内企業が参加し、文化や人種の多様性を共有したほか、未来を先取りした最先端技術を披露した。博覧会国際事務局の旗は2030年に大規模万博を首都リヤドで開くサウジアラビアに渡された
- 15 ◆訪日客 最速で3千万人突破** 政府は、2025年1～9月に日本を訪れた外国人客の累計が前年同期比17.7%増の推計3165万500人となり、年間3千万人を最速で突破したと発表した。通年でも過去最多だった2024年の約3687万人を更新するのは確実で、4千万人台も視野に入る。円安や中国人客の増加が追い風となった
- 27 ◆日経平均終値 初の5万円超** 東京株式市場は日経平均株価（225種）が急伸し、初めて5万円を超えた。終値は史上最高値の5万512円。2023年に2万円台だった日経平均株価は、生成AI（人工知能）ブームを背景に関連銘柄が大きく値上がりし、高市早苗首相の経済財政政策に期待した「高市トレード」が株高をけん引。5万円台に突入した



▶物価高対策の政策を問う選挙

令和 7 年 7 月 20 日、第 27 回参議院議員通常選挙の開票が行われた。投票率は 58.51%と、前回通常選挙より 6 ポイント以上昇した。

この選挙では、米価高騰とガソリン高騰に代表される物価高に対する政府の対応の是非と、そこから派生した政策として、低所得者支援と景気向上には給付金給付と消費税減税のどちらが妥当かという問題が大きな争点であった。

参議院議員選挙の勝敗は、“一人区（いちにんく）”と呼ばれる、人口の少ない県（選挙区）で、与党が勝つのか野党が勝つのかによって決まると言われるが、6 年前の通常選挙では自由民主党の 22 勝 10 敗、3 年前は 28 勝 4 敗であったものが、今回は 14 勝 18 敗と、大きく議席を減らした。東北 6 県のうち、福島以外で敗北したことが、米価政策の失敗を象徴している。また、二人以上の当選者を出せる都市部 13 選挙区の定数 42 のうち（東京選挙区非改選議員の欠員 1 を含む）、自由民主党の当選者は 13 人であり、ここでの上積みがなかったことも、大幅議席減の原因と言える。

与党が大幅に議席を減らしたということは、野党が議席を増やしたということであるが、立憲民主党は議席増減なし、日本維新の会は 1 増と、振るわなかった。立憲民主党は、連立与党との間で年金制度改革に合意したこと、日本維新の会は、令和 7 年度予算に賛成したことが、連立与党に批判的な有権者に嫌気を起こされたのではないかと見る向きもある。

野党で気を吐いたのは、国民民主党と参政党で、野党第一党の立憲民主党を上回る票を集め、それぞれ 7 議席を獲得した。選挙区においても、国民民主党は 10、参政党は 7 議席を獲得し、いずれも改選前から 13 議席を伸ばす大躍進となった。社民党は、1 議席しか得られなかったが、比例で 2% の票を得て政党要件を満たした。

▶選挙結果から読み取る

参議院議員通常選挙の結果、自公連立与党の議席数が過半数を割り込んだ。自由民主党が主導する与党が、衆議院でも参議院でも過半数を割り込む、いわゆる少数与党とな

衆議院		参議院	
議員数	会派名	議員数	開選前
196	自由民主党・無所属の会	自由民主党	100 113
148	立憲民主党・無所属	立憲民主・社民・無所属	42 41
38	日本維新の会		19 18
27	国民民主党・無所属クラブ	国民民主党・新緑風会	25 12
24	公明党		21 27
9	れいわ新選組		6 5
8	日本共産党		7 11
4	有志の会	沖縄の風	2 2
3	参政党		15 2
3	日本保守党		2 —
5	無所属	各派に属しない議員	9 9
—	欠員		— 8
465	総定数		248 248

第 27 回参議院議員通常選挙の結果による衆参の会派構成

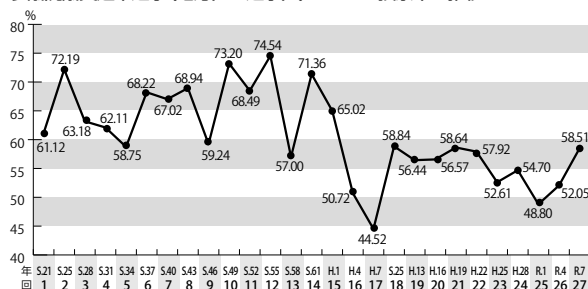
ることは、昭和 30 年の結党以来初めてのことである。非自民政権の時期での少数与党は、羽田内閣（5 党連立）のおよそ二か月しか例がない、異例の事態である。

予算や法律を安定的に成立させるためには、連立相手をふやすことが考えられるが、選挙中、与党を批判し続けた野党が、連立に応じる見込みは薄く、予算や法律ごとに賛成してくれる野党を見つけないしかない。

平成 5 年に発足した細川内閣のときと同じように、自由民主党以外、日本共産党以外の政党が連立を組めば、衆議院でも参議院でも過半数を持つ政権が発足できないことはないが、政策が異なるから別の政党に分かれているわけであって、参政党や日本保守党のような超保守的政党から立憲民主党や社会民主党のような革新政党までを包含する幅広い政権が発足する可能性も大きくない。衆議院議員総選挙が行われるか、次の参議院議員通常選挙まで、不安定な政権運営が必至となる。首相が政権続投を表明したにもかかわらず、退陣の号外が出るなど、思惑が錯綜した。8 月に召集された臨時国会では、不信任決議案も出ず、石破内閣は衆参両院での少数与党として継続することとなった。

今回の選挙で、躍進ぶりが目立ったのは参政党である。自由民主党が発足してから 70 年、保守層だけでなく、公明党との連立もあって、革新層にも支持を広げ、長期にわたって政権に参画し続けてきたわけであるが、政権のそうした左傾化に対する批判票を集めた格好である。日本人ファーストを唱える参政党を、極右政党と同一視した報道が、選挙期間中も選挙後も続いているが、トランプ米大統領のアメリカファーストや、小池都知事の都民ファーストと共通しており、珍しい主張でも新しい主張でも、異端な思想でもない。むしろ、マスメディアの左傾化が露呈した格好である。

参議院議員通常選挙（地方区・選挙区）における投票率の推移





▶初の女性首相の誕生

令和7年10月21日。我が国で初めて、女性の内閣総理大臣が誕生した。初代内閣総理大臣伊藤博文から140年、現憲法施行から、つまり国会が内閣総理大臣を指名するようになってから78年、自由民主党総裁選挙に女性候補が初めて立候補してから18年、高市早苗氏が初めて立候補してから4年後の出来事であった。

G7の中では、イギリスのサッチャー首相は別格であるが、フランスのクレソン首相、カナダのキャンベル首相、ドイツのメルケル首相、イタリアのメローニ首相に次いで、高市総理大臣は、6か国目、9人目である。アメリカは女性大統領はいない。フランスも、大統領に女性が就任したことはない。

高市総理大臣が、自由民主党総裁選挙に初めて立候補したのは、菅総理大臣の退陣を受けて行われた総裁選挙である。結果は、3位で、決選投票に出ることもできなかった。2度目は岸田総理大臣の退陣を受けて行われた総裁選挙である。自由民主党総裁選挙史上最多の9人が立候補し、高市氏が1位になったものの、過半数の得票には遠く及ばず、決選投票で石破総理大臣に敗れた。その石破総理大臣の退陣を受けて行われた総裁選挙に立候補し、3度目の正直で、高市総理大臣は、自由民主党総裁の座をつかんだのである。

▶参議院議員選挙後の政局

石破総理大臣の政権運営は非常に厳しかった。直前の岸田総理大臣当時の令和4年、党内最大派閥の領袖である安倍晋三元総理大臣が暗殺された。犯人とされる人物が、旧統一教会に恨みがあったので旧統一教会に近い元総理大臣を狙ったという供述をしたことから、旧統一教会と関係の深い議員に対するネガティブキャンペーンが始まった。それとともに同じ令和4年、政治資金パーティーでの収入を政治資金報告書に記載しなかった問題が発覚し、この政治と金の問題を解決し切れないまま岸田総理大臣が退陣した。そのため、石破総理大臣のもとで行われた2024年の衆議院議員総選挙でも、先の参議院議員通常選挙でも、自由民主党としても、自公連立与党としても、過半数の議席を失ったのである。

▶自公連立の終わりと自維連立の始まり

自民党総裁選から6日後の10月10日、公明党が、小渕内閣以来四半世紀続く自由民主党との連立を解消することを表明した。令和6年の衆院選、令和7年の参院選で、既に少数与党となっている状況から見て、公明党が連立から離脱することは、痛手であり、臨時国会での首班指名において、野党が統一候補擁立に成



10月21日、首班指名選挙において内閣総理大臣に選ばれた高市早苗自民党総裁

功すれば、政権交代が実現する情勢となった。早速、立憲民主党は、国民民主党や日本維新の会などに向けて、野党統一候補の擁立に向けて動き、立憲民主党自身が最大野党であるにもかかわらず、国民民主党の玉木代表を擁立する可能性も示唆して、多数派工作を行った。

10月15日、日本維新の会が、自由民主党との連立に向けた政策協議と、首班指名選挙での自民党総裁への投票への協議を行う旨を表明した。臨時国会を翌日に控えた20日、両党は連立協議の合意を発表し、衆議院での過半数にあと2議席に迫る231議席、参議院での過半数にあと4議席に迫る220議席の新たな連立与党が発足することとなった。

10月21日、午後1時から開かれた衆議院本会議において、内閣総理大臣指名選挙が行われ、高市早苗自由民主党総裁が、無所属議員の賛成も得て、衆議院本会議では投票総数465の過半数に達する237票を獲得し、被指名者となった。午後1時半から開かれた参議院本会議では、投票総数246の半数の123票にとどまったため、決選投票が行われ、125票を獲得して、両院において、被指名者となり、皇居での内閣総理大臣親任式、閣僚の認証式を経て、高市内閣が発足した。

我が国初の女性内閣総理大臣の誕生であったが、自由民主党総裁選挙に当選したときと比べ、実際に内閣総理大臣に就任に際しては、それほど騒がれなかった感がある。女性総理大臣の誕生を祝う声もあるにはあったが、女性総理大臣だから女性にとって有利なわけではなく、総理大臣が特定の性別に肩入れするわけでもない。高市総理大臣は女性だから総理大臣になったわけではないし、女性なのに総理大臣になったわけでもないことが理解されたのだと思われる。



第 217 通常国会（2025 年 1 月～6 月）で成立したおもな法律

第 217 国会は 2025 年 6 月 20 日に、会期末前に閉会した。今国会では 136 件の法案が提出され 75 件が成立している。少数与党の国会運営はこれまでとは異なり、野党の協力をおおぐため、内閣提出法案（閣法）58 件のうち、約 2 割の法案が提出後に修正された。2025 年度予算は衆議院での修正だけでなく、参議院でも再修正され、衆議院の同意を得るといふ、現行憲法下では初めての事態となった（14 ページ参照）。

2024 年の衆院選でマニフェストに取り上げられた、選択的夫婦別姓に関する法案や企業・団体献金の見直しなどを図る政治資金規正法改正案は、議員立法として提出されたが成立せず、継続審議となった。

▼第 217 国会で成立したおもな法律

（＊は議員立法）

能動的サイバー 防御法	サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御（ACD）」を導入。2027 年全面施行となる（ keyword ④ ）を参照）
年金制度改革 関連法	基礎年金の底上げと厚生年金の賃金要件の年収「106 万円の壁」撤廃。2026 年 4 月から施行される（13 ページを参照）
改正税制関連法	所得税に関わり始める年収を 103 万円から 160 万円に引き上げ。2025 年 12 月 1 日に施行され 2025 年度以降の所得税について適用される（ keyword ① ）を参照）
改正教員給与 特措法	教職員の基本給の上乗せ割合を 4% から 10% に段階的に引き上げ。2026 年 1 月の給与から
＊改正ギャンブル 等依存症対策法	オンラインカジノのサイト開設を禁止。広告や SNS 投稿も禁止。2025 年 9 月 25 日から施行（与党 9 党派）
学術会議法人化法	日本学術会議を特殊法人にし、首相による会員任命制度を廃止する。2026 年 10 月施行
改正労働施策総合 推進法	顧客からの理不尽な要求（カスタマーハラスメント）対策を企業に義務づける。2026 年 12 月までに施行される
改正公益通報者 保護法	公益通報を理由に解雇や懲戒処分にした法人に罰則（罰金）を科す。2026 年中に施行
AI 法	AI（人工知能）の開発や活用の促進と、その活用によるリスクに対応することを目的とする。正式名称「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」で 2025 年 9 月 1 日から施行
改正マンション 再生法	老朽化したマンションの建て替えに必要な住民の決議の要件緩和。2025 年 11 月に施行
＊改正公職選挙法	選挙ポスターに他人や他党を傷つける記載を禁止。2025 年 5 月 2 日から一部施行された（与党 7 党派）

夫婦の姓をめぐる法案／政治資金規正法改正案については継続審議

（「朝日新聞」2025.6.21 などより）



生活保護減額訴訟

全国的生活保護受給者 1000 人が訴えたのは、厚労省が行った、食費や光熱費などの「生活扶助費」基準を、2013～15 年の間、最大 10% 引き下げた措置についてであり、健康で文化的な生活を保障した生活保護法に違反するとした。受給者らは減額の取り消しなども求めた。全国 29 の地裁に訴訟を起こし、地裁・高裁の判断は分かれていた。

最高裁は生活保護費の減額処分を「違法」とし、その処分を取り消すとした。減額を「違法」とする初の統一判断を示したことになる。

高裁まで審理の進んだ 12 件のうち「適法」は 5 件、「違法」は 7 件。今回、最高裁が審理の対象とした訴訟は、2023 年 4 月に大阪高裁で「適法」とした訴えと、同年 11 月の名古屋高裁で「違法」とした訴えの 2 件である。

厚労省は、物価下落によるデフレ調整と低所得者との均衡を図るゆがみ調整に基づいた減額措置であると主張した。最高裁は、デフレ調整について「保護費の基準の算定に、従来とは異なる物価変動率を用いた判断や手続きに過誤、欠陥があった」と指摘し、200 万人もの生活保護受給者を対象とした生活保護行政に、適切なプロセスが用いられていなかった点を問題視している。3 年間で約 670 億円にのぼる保護費が減額されたが、今回の判断により、この減額分の支給に対応する可能性もある。

判決では、国に対する賠償請求は認められないとし、憲法第 25 条にも違反するとの訴えは、審理されなかった。

▼生活保護費引き下げをめぐる経緯

2008 年 9 月	リーマンショックで景気が悪化。直後から生活保護受給者が急増
2012 年 12 月	「生活保護費の見直し」を公約の一つに掲げた自民党が衆院選に勝利。政権を奪還
2013 年 1 月	政府が引き下げ方針を決定
8 月	食費や光熱費などに当たる「生活扶助費」を 2015 年 4 月まで計 3 回に分けて約 670 億円削減
2014 年 2 月	受給者が引き下げ処分取り消しを求め佐賀地裁に全国で初提訴。最終的に全国の受給者合計 1000 人が 29 地裁に同様の訴訟をおこす
2021 年 2 月	大阪地裁が引き下げを「違法」とする初の判決
2023 年 11 月	名古屋高裁が高裁として初めて「違法」判断。高裁では「違法」7 件、「適法」5 件と判断が分かれる
2025 年 6 月	27 日の最高裁第 3 小法廷で、引き下げを「違法」とする統一判断



年金制度改革関連法

▶ 5年に1度の見直し

年金制度改革関連法は2025年6月13日、参議院本会議で自民・公明・立憲民主3党による賛成多数で可決、成立した。公的年金制度は長期的な制度であるため、社会・経済の変化を踏まえ、5年に1度の財政検証に基づいてこれまでも見直されてきた。2025年は2024年の財政検証に基づく年金制度改革年度であった。

今回の改正では、少子高齢化の影響で将来世代の給付水準の低下が見込まれるなか、厚生年金の積立金を活用して基礎年金を底上げする方策が盛り込まれた。他にも厚生年金に入るパート労働者の範囲拡大や、「年収の壁」対策の強化など国民に広く影響が及ぶ項目が盛り込まれた。5年に1度の改革で給付と負担に変化が生じる。

▶ 年金制度改革関連法の内容

改革関連法の内容は以下のとおり。

◆「パートら短時間労働者」の厚生年金加入の

対象を拡大

「106万円以上」の年収要件や「従業員51人以上」の企業規模要件を撤廃。加入者の拡大を図る

◆「在職老齢年金」を見直し、一定の給与がある

高齢者の厚生年金を減額しにくくする

働く高齢者の給付を拡充し、厚生年金を満額受給できる基準額（給与と厚生年金の合計）を月62万円に引き上げる

◆「高所得者」の保険料引き上げ

年収798万円以上（賞与を除く）の会社員らが支払う保険料を、段階的に増額し、最大で月9000円増額

◆「遺族年金制度」にある男女格差を是正

子供がいない現役世代の遺族厚生年金の受給期間を、男女とも、原則5年間に。また、60歳以上の遺族厚生年金の受給期間は男女共に無制限になった

◆「厚生年金積立金」を活用して基礎年金を底上げ

次回の財政検証（2029年）の結果、少子高齢化による給付水準の低下が見込まれる場合、厚生年金の積立金を活用して基礎年金の底上げを図る

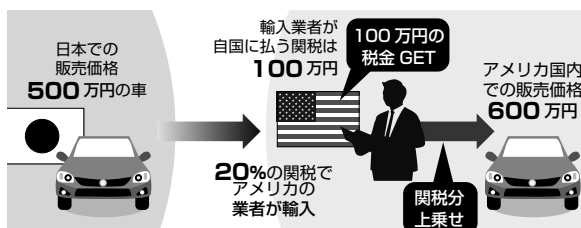


関税とトランプ関税

▶ 関税とそのしくみ

関税は、「輸入品に課される税」として定義されている。一国の経済的境界線（税関など）を、商品が通過するときにかかる租税である。日本の関税は、国会の議決を経た法律に基づく国定税率（基本税率や特惠税率など5種）と、国会の承認を受けて成立した条約に基づく税率（協定税率やEPA税率の2種）とがある。

関税は輸入品に課される税であるため、輸入した業者が輸入国の政府に収める税金である。例えば、アメリカ企業が輸入した日本商品の関税は、これを輸入した買い手（アメリカ企業）がアメリカ政府へ納付する（図参照）。



したがって他の租税と同様、その収入は国庫収入となる。また、関税が課せられると、輸入品は関税分のコストが増加するため、国産品に対して競争力が低下する。このことから、関税には国内産業保護という機能も生まれ、これも重要な関税の機能となっている。もちろん各国は主権国家として、自国の関税制度を自主的に決定できる関税自主権をもっている。しかし今日の自由貿易を基本とした国際関係では、一方的あるいは自国本位の関税率を定めることは難しくなっている。

▶ トランプ関税と相互関税

2025年初頭から、アメリカ大統領に就任したトランプ氏は、世界各国との貿易に際してその関税措置を見直すとして発表した。このいわゆる「トランプ関税」は、「すべての国からの輸入に一律10%の関税を追加する」「多数の国と地域からの輸入についてさらに個別の追加関税を設ける」などとしており大きく4つの関税で構成されている。

国別関税：カナダ、メキシコ、中国など特定の国からの輸入品が対象
品目別関税：鉄鋼・アルミニウム製品、自動車・自動車部品など特定品目の輸入品が対象
ベースライン関税（一律関税）：すべての国からの輸入品が対象
相互関税：貿易相手国における関税や非関税障壁、対抗措置などを考慮して決める

特に貿易相手国との関税負担を、対等な水準とする「相互関税」については、その水準について非関税障壁などまで考慮する相互関税としていることから、日本の消費税なども非関税障壁とされるなど、各国に大きな影響を及ぼしている。

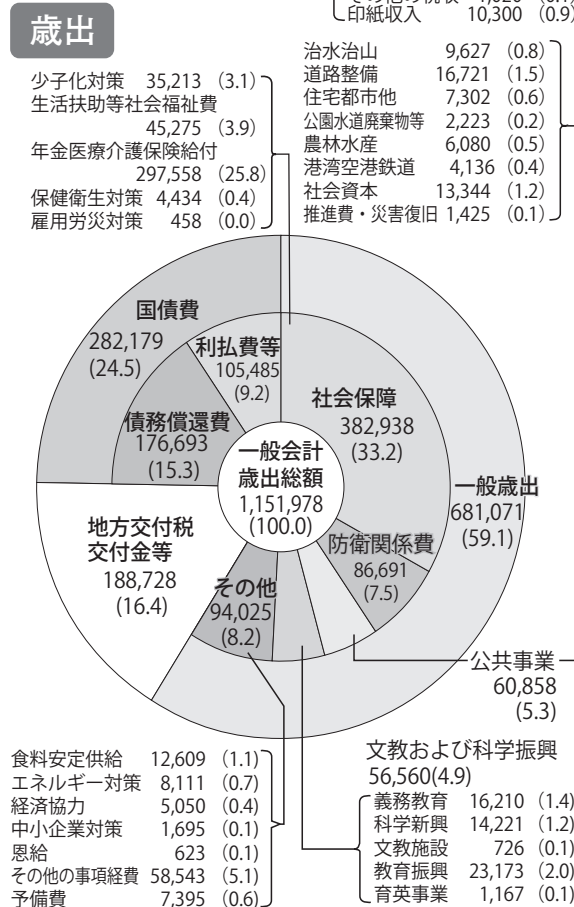
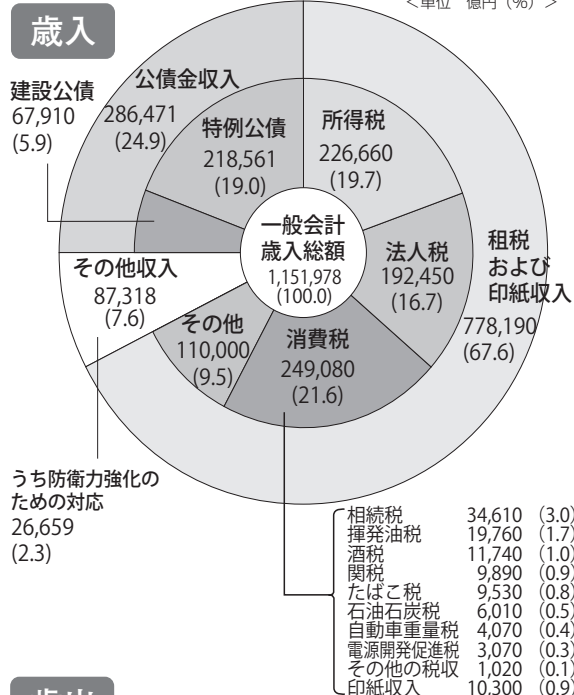
給付水準の底上げに関する手続きでは、厚生年金の積立金を利用するため、一時的に給付水準が低下する対象者が出る。厚生年金加入者からの反発の声が出るのではないかと議論もあり、当初の制度改革関連法（政府案）では削除された内容だった。最終的に立憲民主党が底上げを明記する修正を要求し、与党がこの案を受け入れて、法案は修正され、成立した。

2026年4月から改正法が施行される。



2025年度予算の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%)>



(グラフのデータはすべて財務省 HP 予算資料より)

▶ 2025 年度予算成立に至るまで

2024 年 12 月に提出された政府当初予算案は、少数与党のもとでの予算編成となり、野党の協力を取りつけるため予算案の修正を重ねた。衆議院では高校無償化に関する予算などが追加計上され、所得税の非課税枠についての修正も行われて 2025 年 3 月 4 日に衆議院を通過した。政府の当初予算案が国会審議で修正されるのは橋本内閣以来 29 年ぶり。さらに参議院でも再修正された予算案は衆議院の同意を得て 3 月 31 日に成立した。予算が衆参両院で修正され、衆議院の同意を得て成立したのは、現行の憲法下では初めてである。

▶ 成長型経済へ移行するための予算編成

2025 年度予算は、2024 年度の経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算であるとしている。経済・物価動向に配慮しつつ、防衛、子育て支援、GX 投資などの重要政策課題に対応する中で、財政健全化を推進する。

▶ 2025 年度予算の概要

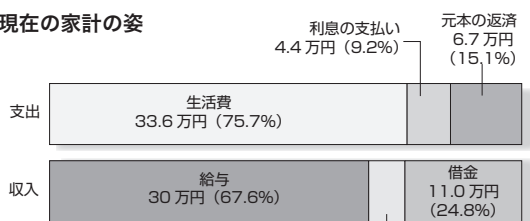
歳出では、高齢化の影響で社会保障費が 38 兆 2938 億円、防衛力の抜本的な強化に伴い防衛関係費が 8 兆 6691 億円と、いずれも過去最大である。社会保障費の増大を抑えるための高額療養費制度の見直しが当初予算案には盛り込まれていたが、参議院での修正の際に凍結された。国債の償還や利払いにあてる国債費は 28 兆 2179 億円である。

税収は 77 兆 8190 億円になると見込んでいて、堅調な企業業績などを背景に過去最大となるが、不足する財源を賄うための国債は新たに 28 兆 6471 億円発行することだが、歳入の 4 分の 1 を国債に頼る状況である。

▶ 2025 年度の財政を家計にたとえてみよう

一般会計（当初予算）を手取り月収 30 万円の家計にたとえてみよう（下図参照）。毎月の給料収入を上回る 33.6 万円の生活費を支出し、過去の借金の利息支払いを含めて毎月約 11 万円の新しい借金をしている状況といえる。

▼現在の家計の姿



その他の収入 3.4 万円 (7.7%)

* 2025 年度当初予算により換算



日本とアジア太平洋を取り巻く多国間協定

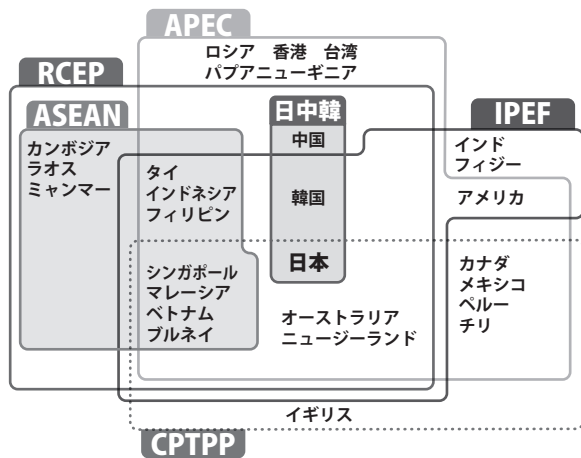


サミットの歩み ～主要国首脳会議一覧～

◆ FTA/EPA の現状

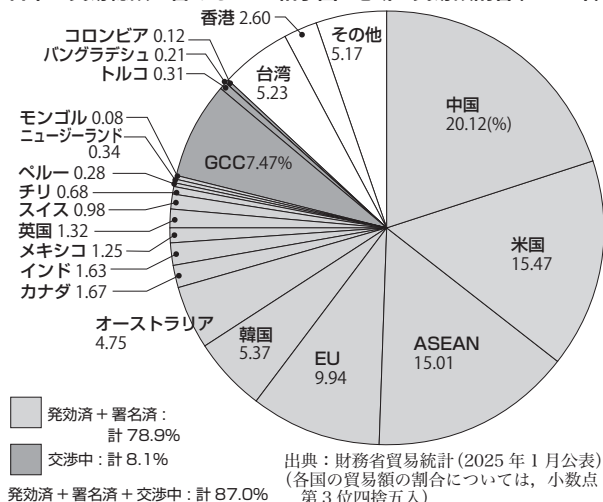
日本の外交政策として重点をおいているのは、経済連携協定の推進や多角的貿易体制の維持・強化といった、自由で公正な経済秩序を広げるためのルール作りである。2024 年末現在、日本の貿易総額における EPA 相手国・地域の割合は約 79% にもおよんでいる。メガ FTA といわれる多国間協定も複数結んでいる。新しい経済協力の枠組みとして 2022 年 5 月に発足したのが、インド太平洋経済枠組み (IPEF, アイペフ) である。①貿易, ②供給網, ③インフラ・脱炭素, ④税・反汚職の 4 分野を柱にルールを策定する。参加国 14 か国 (アメリカ・日本・韓国・インド・インドネシア・オーストラリア・シンガポール・タイ・ニュージーランド・フィリピン・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・フィジー) で、参加に際しては、個別の分野に絞ってもよいとされる。発足の中心となったアメリカは、「一帯一路」などで影響力を増す中国に対抗し、アジア・太平洋地域での存在感を高める狙いである。

アジア太平洋を取り巻く多国間協定



2025 年現在

日本の貿易総額に占める EPA 相手国・地域の貿易額割合 (2024 年)



回	年・月	開催地	ホスト国首脳	日本の参加首脳
第 1 回	75.11	ランブイエ (仏)	ジスカールデスタン仏大統領	三木首相
第 2 回	76.6	サンフアン (プエルトリコ)	フォード米大統領	三木首相
第 3 回	77.5	ロンドン (英)	キャラハン英首相	福田首相
第 4 回	78.7	ボン (西独)	シュミット西独首相	福田首相
第 5 回	79.6	東京 (日本)	大平正芳首相	大平首相
第 6 回	80.6	ベネチア (伊)	コシガ伊首相	大来外相
第 7 回	81.7	オタワ (加)	トルドー加首相	鈴木首相
第 8 回	82.6	ベルサイユ (仏)	ミッテラン仏大統領	鈴木首相
第 9 回	83.5	ウィリアムズバーグ (米)	レーガン米大統領	中曽根首相
第 10 回	84.6	ロンドン (英)	サッチャー英首相	中曽根首相
第 11 回	85.5	ボン (西独)	コール西独首相	中曽根首相
第 12 回	86.5	東京 (日本)	中曽根康弘首相	中曽根首相
第 13 回	87.6	ベネチア (伊)	ファンファーニ伊首相	中曽根首相
第 14 回	88.6	トロント (加)	マルルーニ加首相	竹下首相
第 15 回	89.7	アルシュ (仏)	ミッテラン仏大統領	宇野首相
第 16 回	90.7	ヒューストン (米)	ブッシュ米大統領	海部首相
第 17 回	91.7	ロンドン (英)	メージャー英首相	海部首相
第 18 回	92.7	ミュンヘン (独)	コール独首相	宮澤首相
第 19 回	93.7	東京 (日本)	宮澤喜一首相	宮澤首相
第 20 回	94.7	ナポリ (伊)	ベルルスコーニ伊首相	村山首相
第 21 回	95.6	ハリファクス (加)	クレティエン加首相	村山首相
第 22 回	96.6	リヨン (仏)	シラク仏大統領	橋本首相
第 23 回	97.6	デンバー (米)	クリントン米大統領	橋本首相
第 24 回	98.5	バーミンガム (英)	ブレア英首相	橋本首相
第 25 回	99.6	ケルン (独)	シュレーダー独首相	小淵首相
第 26 回	00.7	沖縄 (日本)	森喜朗首相	森首相
第 27 回	01.7	ジェノバ (伊)	ベルルスコーニ伊首相	小泉首相
第 28 回	02.6	カナナススキ (加)	クレティエン加首相	小泉首相
第 29 回	03.6	エビアン (仏)	シラク仏大統領	小泉首相
第 30 回	04.6	シーアイランド (米)	G. ブッシュ米大統領	小泉首相
第 31 回	05.7	グレンイーグルズ (英)	ブレア英首相	小泉首相
第 32 回	06.7	サンクトペテルブルク (露)	プーチン露大統領	小泉首相
第 33 回	07.6	ハイリゲンダム (独)	メルケル独首相	安倍首相
第 34 回	08.7	洞爺湖 (日本)	福田康夫首相	福田首相
第 35 回	09.7	ラクイラ (伊)	ベルルスコーニ伊首相	麻生首相
第 36 回	10.6	ムスコカ (加)	ハーバー加首相	菅 (直) 首相
第 37 回	11.5	ドービル (仏)	サルコジ仏大統領	菅 (直) 首相
第 38 回	12.5	キャンデービッド (米)	オバマ米大統領	野田首相
第 39 回	13.6	ロックアーン (英)	キャメロン英首相	安倍首相
第 40 回	14.6	ブリュッセル (ベルギー)	ファン・ロンバイ EU 議長	安倍首相
第 41 回	15.6	エルマウ (独)	メルケル独首相	安倍首相
第 42 回	16.5	伊勢・志摩 (日本)	安倍晋三首相	安倍首相
第 43 回	17.5	タオルミーナ (伊)	ジェンティローニ伊首相	安倍首相
第 44 回	18.6	シャルルボワ (加)	トルドー加首相	安倍首相
第 45 回	19.8	ピアリッツ (仏)	マクロン仏大統領	安倍首相
第 46 回	20	(米国) ＊リモート開催	トランプ米大統領	安倍首相
第 47 回	21.6	コーンウォール (英)	ジョンソン英首相	菅 (義) 首相
第 48 回	22.7	エルマウ (独)	ショルツ首相	岸田首相
第 49 回	23.5	広島 (日)	岸田文雄首相	岸田首相
第 50 回	24.6	ブーリア (伊)	メローニ伊首相	岸田首相
第 51 回	25.6	カナナススキ (加)	カーニー加首相	石破首相



G20（金融サミット）の歩み

◆ G20（金融サミット）とは

主要7か国（G7：フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ）及び欧州連合(EU)に加え、アルゼンチン、豪州、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ及びアフリカ連合(AU)が参加する枠組である。1999年6月のG7財務大臣会議において、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の創設が合意された。リーマン・ショックを契機に発生した経済・金融危機に対処するため、2008年11月、ワシントンDCで初めてのG20による首脳会合（サミット）が開催された。以降、G20サミットは、2010年まではほぼ半年毎、2011年以降は年1回開催されている。設立経緯から、貿易や投資、気候・エネルギーなど、主に経済分野に関わる議題を取り上げるが、近年はテロ対策や移民・難民問題、飢餓や貧困などの安全保障問題も注目を浴びている。

◆ 2024年、リオデジャネイロ・サミット

2024年11月18日及び19日、ブラジルのリオデジャネイロで開催された。セッションを通して、戦争や紛争が貧困と飢餓を悪化させること、安保理改革が必要であることが多くのメンバーから強調された。

国際貿易をめぐる保護主義への対応が注目されたが、首脳宣言では明記しなかった。ウクライナ情勢についてはロシアを名指しせず、「現在進行中の紛争及び戦争に関し……領土取得を追求するための武力による威嚇又は武力の行使は慎まなければならない」と述べるにとどまった。パレスチナ自治区ガザの人道状況を懸念し、「包括的な停戦」を呼びかけた。また、人工知能については知的財産権の尊重を強調した。

2025年は南アフリカのヨハネスブルクで開催予定。

回	開催年月	開催地	議長国
第1回	2008.11	ワシントンDC・サミット	アメリカ
第2回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第3回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第4回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第5回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第6回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第7回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第8回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第9回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第10回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第11回	2016.9	杭州・サミット	中国
第12回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第13回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第14回	2019.6	大阪・サミット	日本
第15回	2020.11	リヤド・サミット	サウジアラビア
第16回	2021.10	ローマ・サミット	イタリア
第17回	2022.11	バリ・サミット	インドネシア
第18回	2023.9	ニューデリー・サミット	インド
第19回	2024.11	リオデジャネイロ・サミット	ブラジル



BRICS 首脳会談の歩み

◆ BRICS 首脳会議とは

「BRIC(s)」はアメリカの投資会社が、成長が期待される新興4か国（ブラジル・ロシア・インド・中国）の頭文字をとって2001年に名付けた、新興経済国を示す概念であった。2006年ごろから4か国で非公式な会談が行われ、2009年からはG20首脳会議の時期にBRICs首脳会議も開かれるようになった。2012年からは南アフリカも参加してBRICSと表記され、まとまって国際経済を支える役割を担うことが確認された。2024年には国際秩序の公正化などを求めて加盟国の拡大をはかり、4か国（エジプト、イラン、アラブ首長国連邦、エチオピア）が加盟した。2025年にはインドネシアが加わりBRICSは10か国体制となった。10か国の合計人口は世界人口の48%、合計GDP（国内総生産）は世界全体の4分の1以上を占める。また、2024年10月から加盟国との経済協力や会議への参加に関する権利を持つ「パートナー国」制度が導入された。パートナー国には、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン、ナイジェリア、ベトナムの10か国が参加している。

回	開催年月	議長国	開催地	議長	加盟国数
第1回	2009.6	ロシア	エカテリンブルク	メドヴェージェフ	4か国
第2回	2010.4	ブラジル	ブラジリア	シルヴァ	4か国
第3回	2011.4	中国	三亜	胡錦濤	5か国
第4回	2012.3	インド	ニューデリー	シン	5か国
第5回	2013.3	南アフリカ	ダーバン	ズマ	5か国
第6回	2014.7	ブラジル	フォルタレザ, ブラジリア	ルセフ	5か国
第7回	2015.7	ロシア	ウファ	プーチン	5か国
第8回	2016.10	インド	ゴア州ベノーリム	モディ	5か国
第9回	2017.9	中国	廈門	習近平	5か国
第10回	2018.7	南アフリカ	ヨハネスブルグ	ラマポーザ	5か国
第11回	2019.11	ブラジル	ブラジリア	ボルソナーロ	5か国
第12回	2020.11	ロシア	サンクトペテルブルク	プーチン	5か国
第13回	2021.9	インド	ニューデリー	モディ	5か国
第14回	2022.6	中国	北京	習近平	5か国
第15回	2023.8	南アフリカ	ヨハネスブルグ	ラマポーザ	5か国
第16回	2024.10	ロシア	カザン	プーチン	9か国
第17回	2025.7	ブラジル	リオデジャネイロ	シルヴァ	10か国
第18回	2026年	インド	未定	モディ	10か国

